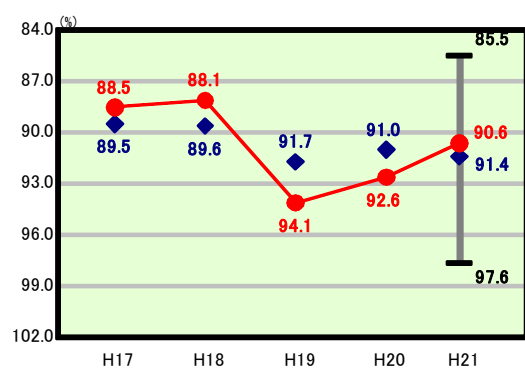


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

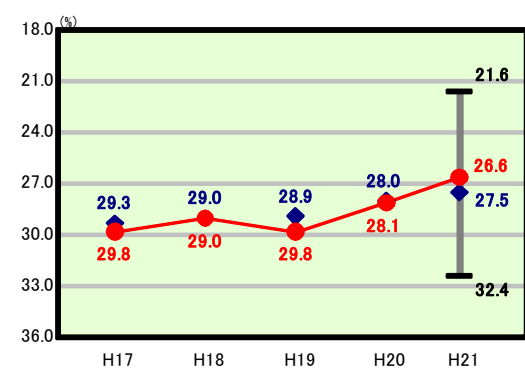
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

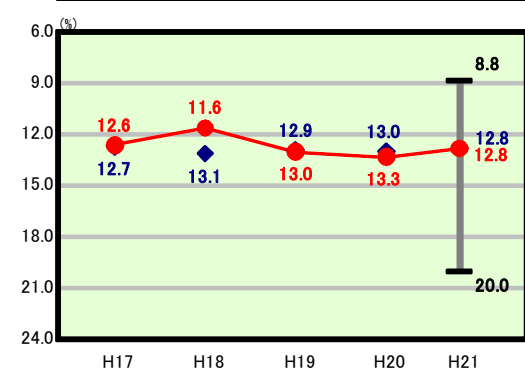
H21類似団体内順位 8/22
全国市町村平均 91.8
宮崎県市町村平均 91.0

人件費



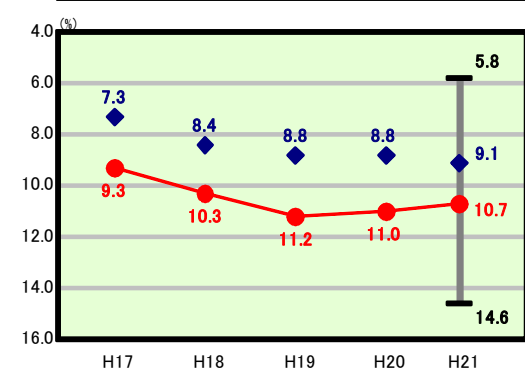
H21類似団体内順位 8/22
全国市町村平均 26.7
宮崎県市町村平均 26.2

物件費



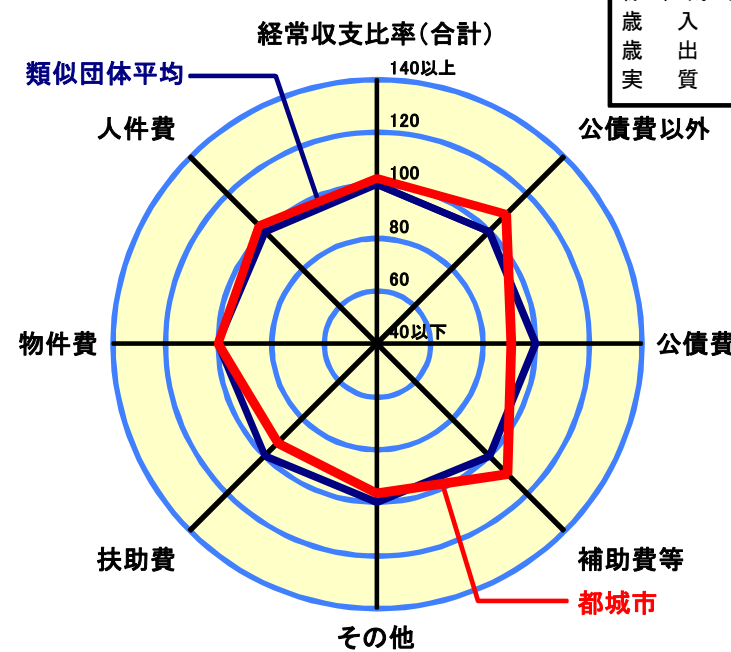
H21類似団体内順位 14/22
全国市町村平均 13.0
宮崎県市町村平均 12.1

扶助費



H21類似団体内順位 17/22
全国市町村平均 9.6
宮崎県市町村平均 10.3

人口	171,506人(H22.3.31現在)
面積	653.31km ²
標準財政規模	40,994,053千円
歳入総額	72,201,944千円
歳出総額	70,937,765千円
実質収支	1,096,193千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
前年度と比較して2.0ポイント改善し、90.6となった。行財政改革大綱に基づく職員数の削減による人件費の減少が、改善の要因である。経常一般財源である地方税は減少しているが、臨時財政対策債が増額され、経常一般財源全体では前年度並みとなった。しかし、今後も福祉関係経費等の増加が見込まれるため、行財政改革を推進し、経常経費の削減に努める。

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として行財政改革大綱に基づく職員数の削減や保育所等の民営化が挙げられる。引き続き、事務事業の見直し、民間委託等の推進等により、適切な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。

【物件費】
前年度と比較して0.5ポイント改善し、12.8となったが、引き続き、民間でも実施可能な部分について委託化を進めていった場合、職員人件費から委託料(物件費)へとシフトしていくことが見込まれる。

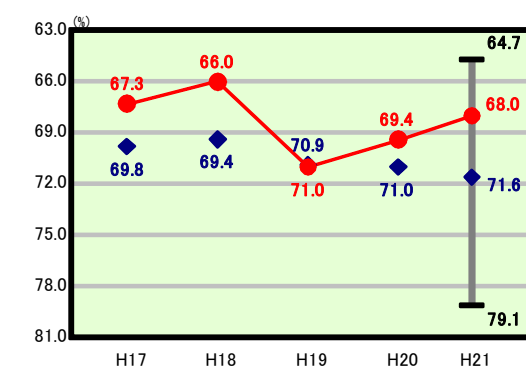
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べると0.3ポイント改善されているが、類似団体平均を1.6ポイント上回っている状況である。主な要因として障害者福祉サービス給付費や法人立保育所入所負担金の増加が挙げられる。今後も経費の増加が見込まれるが、可能な限り事業の見直し、経費削減に努める。

【公債費】
前年度と比較して0.6ポイント改善し、22.6となった。改善の要因としては、繰上償還を除く元利償還金の額の減が挙げられる。今後も繰上償還を行い、財政の健全化に努め、新規発行市債については、投資事業計画を整理・縮小し、抑制を図る。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均よりも良い数値にあるのは、不適当な補助金の見直しを行い、廃止又は縮減を行っているからである。

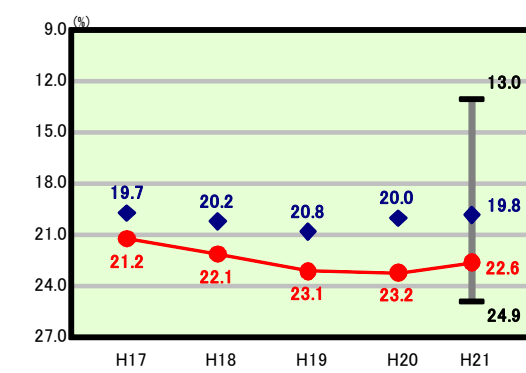
【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。介護給付費の増加に伴う介護保険特別会計介護給付費繰出金や後期高齢者医療費療養給付費負担金、下水道事業特別会計繰出金が経常的な繰出金の大半を占めている。下水道事業については、平成23年4月より使用料改正を行い、引き続き水洗化率の向上に努めることで繰出金を抑制していく。

公債費以外



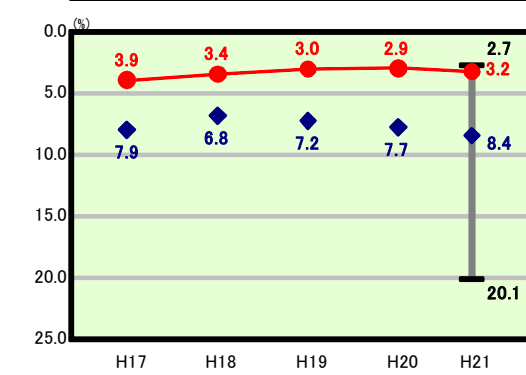
H21類似団体内順位 4/22
全国市町村平均 71.9
宮崎県市町村平均 68.3

公債費



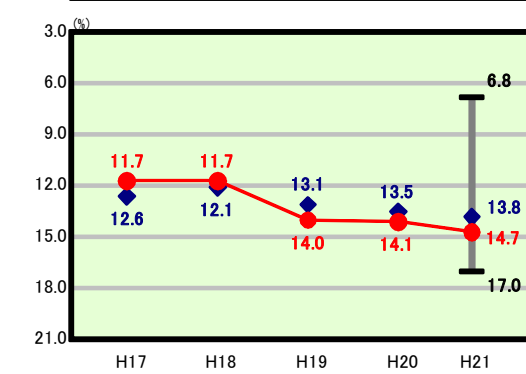
H21類似団体内順位 18/22
全国市町村平均 19.9
宮崎県市町村平均 22.7

補助費等



H21類似団体内順位 2/22
全国市町村平均 10.5
宮崎県市町村平均 8.1

その他

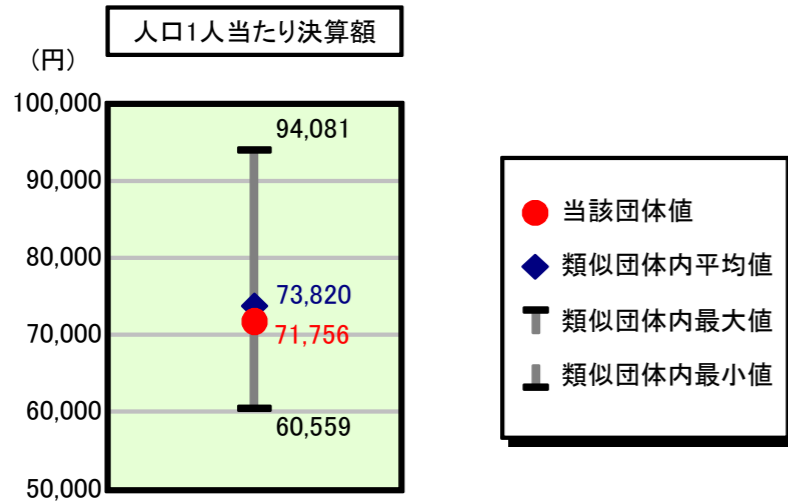


H21類似団体内順位 13/22
全国市町村平均 12.1
宮崎県市町村平均 11.6

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮崎県 都城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



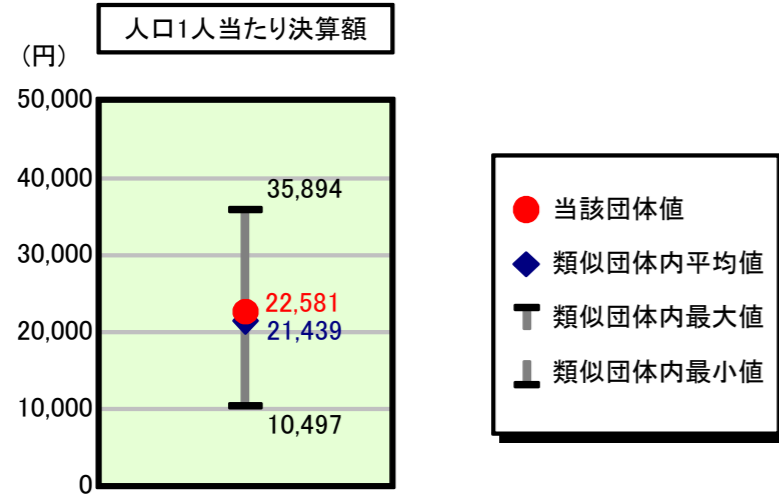
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	11,966,484	69,773	69,869	▲ 0.1
賃金(物件費)	787,499	4,592	3,699	24.1
一部事務組合負担金(補助費等)	214	1	3,466	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	719	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	629,326	3,669	2,691	36.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	216,738	1,264	1,624	▲ 22.2
▲退職金	▲ 1,293,740	▲ 7,543	▲ 8,249	▲ 8.6
合計	12,306,521	71,756	73,820	▲ 2.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.03	7.54	0.49
ラスパイレス指数	97.2	99.0	▲ 1.8

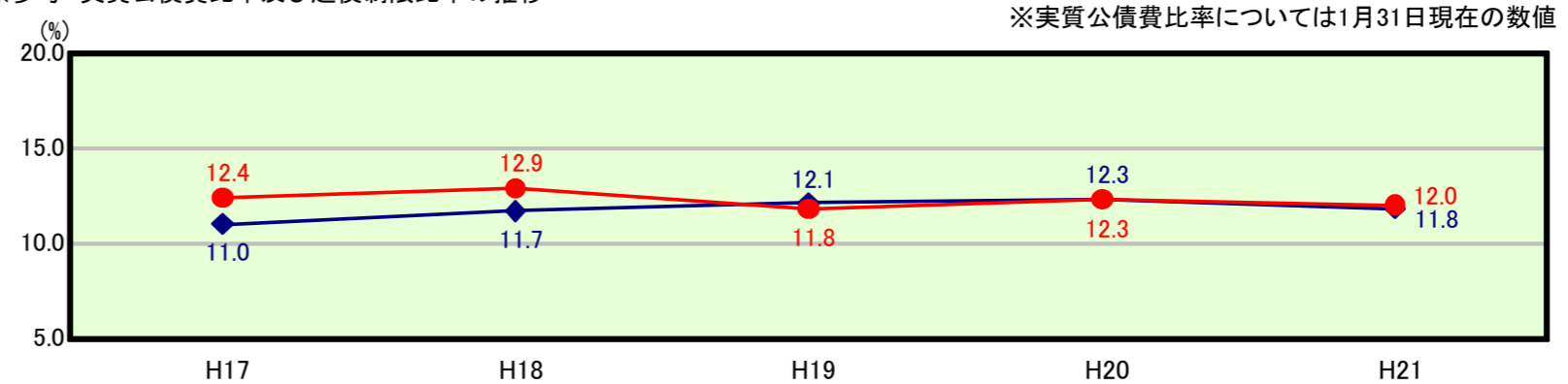
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,654,979	56,295	46,543	21.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,607,368	9,372	13,615	▲ 31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,779	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	135,808	792	1,902	▲ 58.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 1,048,828	▲ 6,115	▲ 8,060	▲ 24.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,476,535	▲ 37,763	▲ 34,432	9.7
合計	3,872,792	22,581	21,439	5.3

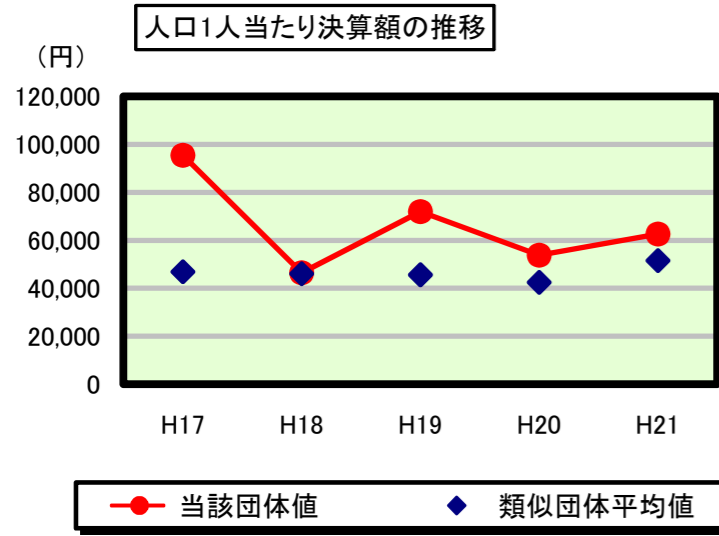
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮崎県 都城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	16,646,143	95,408	12.1	46,881	▲ 32.0	44.1
うち単独分	12,632,953	72,406	22.4	30,527	▲ 27.3	49.7
H18	8,060,262	46,425	▲ 51.3	46,072	▲ 1.7	▲ 49.6
うち単独分	6,104,415	35,160	▲ 51.4	28,341	▲ 7.2	▲ 44.2
H19	12,431,599	71,975	55.0	45,614	▲ 1.0	56.0
うち単独分	8,035,797	46,524	32.3	28,729	1.4	30.9
H20	9,236,121	53,836	▲ 25.2	42,470	▲ 6.9	▲ 18.3
うち単独分	5,838,225	34,030	▲ 26.9	26,888	▲ 6.4	▲ 20.5
H21	10,746,379	62,659	16.4	51,540	21.4	▲ 5.0
うち単独分	7,892,648	46,020	35.2	32,621	21.3	13.9
過去5年間平均	11,424,101	66,061	1.4	46,515	▲ 4.0	5.4
うち単独分	8,100,808	46,828	2.3	29,421	▲ 3.6	5.9